

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月17日

【事業年度】 第44期(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神吉康成

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員財務本部長 森川昌幸

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員財務本部長 森川昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高	(百万円)	266,885	279,397	280,105	290,555	288,184
経常利益	(百万円)	7,671	5,968	6,758	7,330	5,541
当期純利益	(百万円)	4,195	2,359	3,106	2,355	1,495
包括利益	(百万円)				2,317	1,920
純資産額	(百万円)	75,290	76,213	78,199	79,342	80,090
総資産額	(百万円)	134,739	135,149	138,683	138,913	139,066
1株当たり純資産額	(円)	1,683.38	1,704.49	1,749.23	1,775.28	1,792.39
1株当たり当期純利益	(円)	93.61	52.79	69.47	52.69	33.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	55.9	56.4	56.4	57.1	57.6
自己資本利益率	(%)	5.7	3.1	4.0	3.0	1.9
株価収益率	(倍)	13.0	16.1	13.1	20.8	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,626	12,302	11,749	8,454	8,981
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,254	5,918	4,739	7,732	5,081
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,660	3,522	3,780	3,161	3,637
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,929	10,791	14,021	11,582	11,844
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕	(人)	2,184 〔8,319〕	2,218 〔8,667〕	2,179 〔8,619〕	2,162 〔9,048〕	2,107 〔9,249〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高	(百万円)	246,910	242,101	243,589	254,832	285,350
経常利益	(百万円)	7,936	6,485	6,885	7,305	5,452
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	4,550	3,134	3,544	2,389	864
資本金	(百万円)	14,117	14,117	14,117	14,117	14,117
発行済株式総数	(千株)	45,237	45,237	45,237	45,237	45,237
純資産額	(百万円)	75,647	77,379	79,803	80,985	79,372
総資産額	(百万円)	129,007	128,104	134,021	137,341	137,611
1株当たり純資産額	(円)	1,692.08	1,730.59	1,785.11	1,812.04	1,776.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	31.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( )	(円)	101.53	70.14	79.28	53.47	19.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	58.6	60.4	59.5	59.0	57.7
自己資本利益率	(%)	6.1	4.1	4.5	3.0	1.1
株価収益率	(倍)	12.0	12.1	11.5	20.5	
配当性向	(%)	30.5	37.1	32.8	48.6	
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕	(人)	1,662 〔6,954〕	1,733 〔7,305〕	1,741 〔7,377〕	1,750 〔7,802〕	2,013 〔9,076〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第40期の1株当たり配当額31円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

4 第44期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年2月	大阪市生野区において、当社創業者故大桑勇が株式会社主婦の店オークワを設立。有限会社主婦の店オークワより、スーパーマーケット4店の営業を譲受。
昭和44年9月	本店所在地を三重県南牟婁郡鷺殿村に移転。
昭和49年6月	チェーンストア6社(株)イズミ、(株)グランドタマコシ、(株)ライフストア、(株)さとう、(株)平和堂、(株)八百半デパート)と共同仕入機構、日本流通産業株式会社を設立。
昭和49年8月	本部を和歌山市中島に移転。
昭和51年3月	株式会社チェーンストアオークワに商号変更。
昭和57年3月	青果の安定的な供給を確保するため、仕入会社、株式会社サンライズを和歌山津田青果(株)と共同出資により設立。
昭和60年10月	株式会社オークフーズ(昭和55年3月設立、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
昭和61年2月	経営体制の整備、体質の強化を図るため紀州産業株式会社を吸収合併。
昭和62年10月	公募増資、大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成元年5月	本店所在地を和歌山市中島に移転。
平成2年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年11月	株式会社オークワホームセンター(平成6年10月商号を株式会社オーマートに変更)を設立。
平成3年11月	ジスト株式会社(現持分法適用関連会社・株式会社オー・エンターテイメント)を設立。
平成4年8月	大桑産業株式会社を吸収合併。
平成6年8月	湯浅プラザ株式会社を吸収合併。
平成7年2月	株式会社オーマートにホームセンター2店、ビデオCDレンタル・ブックストア14店の営業を譲渡。
平成8年10月	株式会社オークワ(昭和34年5月設立スーパーマーケット、本店三重県熊野市)の株式を取得し、子会社とする。
平成9年2月	株式会社黒潮を設立し、同社及び株式会社オークフーズに外食部門の営業を譲渡。
平成11年8月	株式会社オークワを吸収合併。
平成12年2月	株式会社オークワに商号変更。
平成13年2月	有限会社ショッピングセンターマミー(現有限会社マミー)よりスーパーマーケット2店の営業を譲受。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年8月	株式会社オーマートの書籍等の販売、ビデオ・CDレンタル部門(WAY)の営業を吸収分割によりジスト株式会社(株式会社オー・エンターテイメントに商号変更)に承継。
平成14年8月	株式会社オーマートと株式会社ジョイフル朝日(昭和57年設立ホームセンター、本店大阪府豊中市)が合併し株式会社オージョイフルを設立。
平成18年7月	株式会社ヒラマツ(昭和39年8月設立スーパーマーケット、本店和歌山市、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
平成19年12月	株式会社オージョイフルの当社持分株式を全てDCMJapanホールディングス株式会社に売却。
平成20年6月	株式会社パレ(平成16年9月設立スーパーマーケット、本店名古屋市)の株式を取得し、子会社とする。
平成20年8月	株式会社オークフーズが株式会社黒潮を吸収合併。
平成22年6月	合弁会社株式会社OK'sクリエイト(合弁相手:株式会社神戸物産)と合弁会社株式会社オーデリカ'sK(合弁相手:株式会社神戸クック)の2社を設立。
平成24年2月	株式会社パレを吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、連結財務諸表提出会社（以下当社という）、子会社8社及び関連会社1社により構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、小売業であるスーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

小売事業…………… 当社(株)オークワ及び連結子会社の(株)ヒラマツは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

関連会社の(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しており、当社店舗内にも出店しております。

その他の事業…… (株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CD・DVDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館及びボウリング場を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。

連結子会社の(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店「甲羅本店」、回転寿司の「黒潮寿司」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。また、ホテル事業も営んでおります。

子会社の(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

子会社の(株)サンライズ及び和歌山大同青果(株)は、当社及び(株)オークフーズに青果物を供給しております。

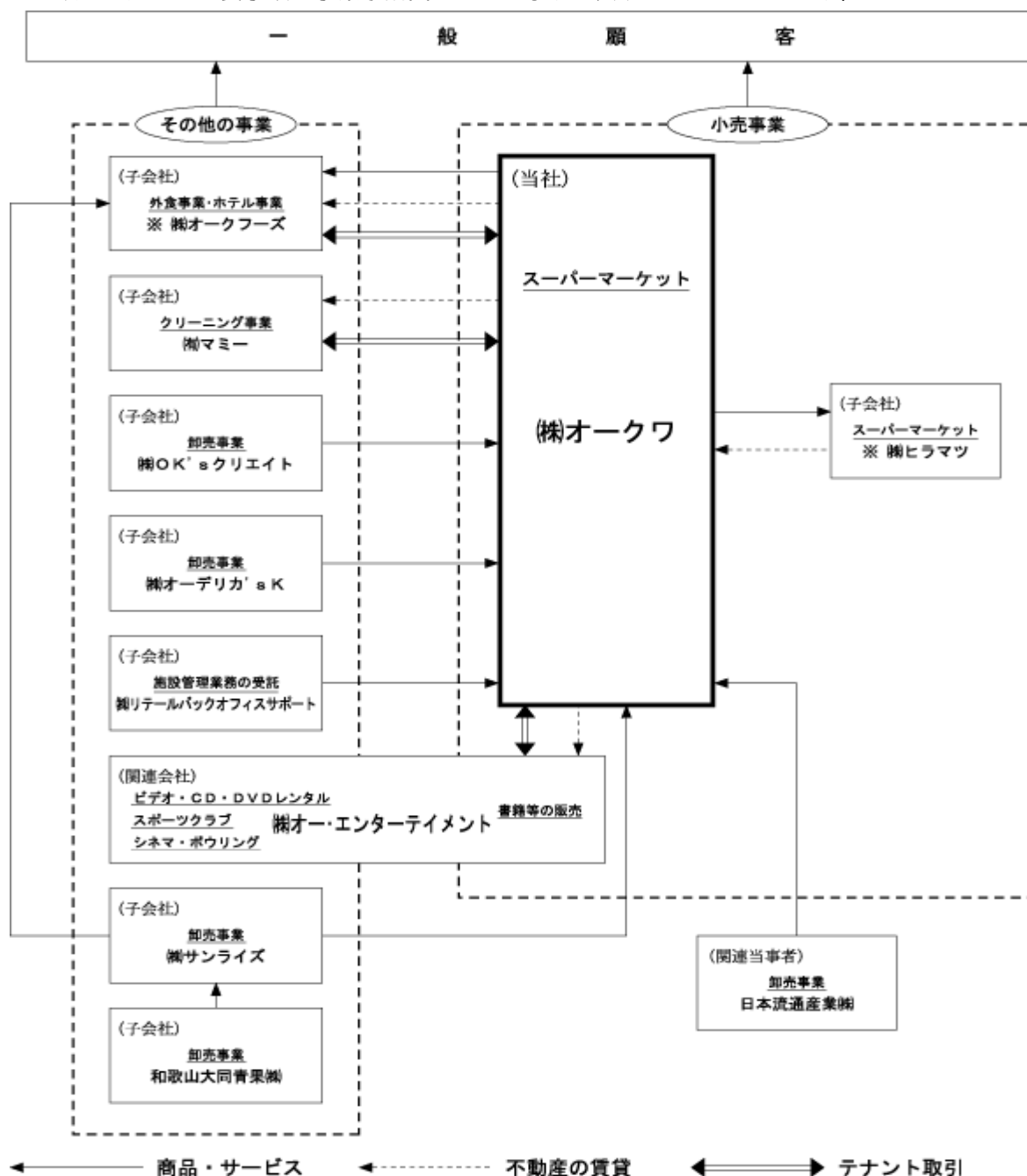
子会社の(株)リテールバックオフィスサポートは、当社の施設管理業務を受託しております。

子会社の(株)OK's クリエイトは、当社に開発商品を供給しております。

子会社の(株)オーデリカ's Kは、当社にデリスไตล์マーケット「Green's K」の備品及び商品を供給しております。

当社が共同出資している関連当事者の日本流通産業(株)は、当社グループに開発商品、輸入商品を供給しております。

以上に述べた主要事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

連結子会社であった株式会社パレは、平成24年2月21日付で当社が吸収合併を行ったことに伴い、解散いたしました。  
また、持分法適用関連会社であった株式会社勝浦オークワは、平成24年12月21日付で破産手続を開始したため、関連会社より除外いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株オークフーズ	和歌山県 和歌山市	472	その他 (外食事業)	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を供給しております。 (3) 当社は同社より商品を仕入れております。 (4) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。 (5) 当社は同社に資金の貸付を行っております。 (6) 当社は同社に債務保証をしております。
株ヒラマツ	和歌山県 和歌山市	408	スーパーマーケット 事業	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を供給しております。 (3) 当社は同社より土地・建物の賃借をしております。 (4) 当社は同社に資金の貸付を行っております。
(持分法適用関連会社) 株オー・エンターテイメント	大阪府 大阪市 浪速区	325	その他 (書籍等の販売、ビデオ・CD・DVDレンタル、映画等)	18.0	(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社より商品を仕入れております。 (3) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記連結子会社は、すべて特定子会社に該当いたしません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 株オー・エンターテイメントの持分は、100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 株オークフーズ、株オー・エンターテイメントの商品仕入は、歩合制家賃のテナントにかかる消化仕入であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
スーパーマーケット事業	2,055	[9,206]
その他	52	[ 43]
合計	2,107	[9,249]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[ ]内に当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。  
2 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,013[9,076]	44.3	14.8	5,223,750

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[ ]内に当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当社は、報告セグメントがスーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。  
4 従業員数が前期末に比べ、263名(パートタイマー数1,274名)増加しておりますが、これは主に平成24年2月21日付の連結子会社である(株)パレの吸収合併によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はオークワ労働組合と称し、U A ゼンセン同盟に加盟しております。

平成25年2月20日現在における組合員数は1,572人(正社員)であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復の兆しや、新政権への期待から過度な円高の是正、株価回復の動きがみられたものの、欧州債務問題や新興国の成長鈍化による世界景気の減速に加え、長期化するデフレの影響から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、厳しい雇用情勢や所得の伸び悩みに加え、消費税増税の動きなどにより消費者の生活防衛意識はより高まっており、依然として消費者の節約志向・低価格志向は続き、さらに企業間の価格競争が増す等、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する(株)オークワは、『利益改善と業務改革を断行し、統合効果を最大限発揮させ、経営効率を一気に高めよう』をスローガンに掲げ、期初に子会社の(株)パレを合併し業務を進めてまいりました。業務改革につきましては、業務改革室主導により、モデル店舗を中心に全社ベースで業務の見直しを行っております。

お客様の節約志向にお応えするため、「ストップ・ザ・プライス」として生活応援セールの実施、低価格・良品質商品として開発している「くらしモア」商品や、「オー・エコノミー」及び「オー・クオリティ」のプライベートブランド商品ならびに自社食品工場商品の販売拡大に引き続き取り組みました。

店舗でのサービスレベル向上への取り組みとして、経営統合を機に旧パレ従業員全員研修や新規入社パートナー研修を実施いたしました。

また、IT戦略を引き続き進め、セルフレジは73店舗・428台に拡大いたしました。ネットスーパーは期末で18店舗、県下全域への配達サービスは和歌山、奈良、三重、愛知、岐阜の5県まで対応いたしました。さらに、宅配料理の「おーくわ亭」のサービスを開始するなど事業拡大に取り組みました。

環境活動におきましては、LED照明への入替、社有車のハイブリッド化の推進、古紙回収などを行うエコ広場を10店舗に拡大、また、行政と協定を結びレジ袋の有料化を74店舗で実施し、その収益金は協定先に寄付いたしました。

期中の新規出店につきましては、岐阜県下にSSM業態の「安八店」とスーパーセンター業態の「可児坂戸店」、三重県下にスーパーセンター業態の「いなべ店」と合計3店舗を新設し、また、三重県下の紀伊長島店と熊野店は店舗を建替えた一方で、経営効率化のため2店舗を閉鎖いたしました。期初に合併したパレ店舗を含め、期末店舗数は173店舗となりました。

業態別の販売状況では、豊富な品揃えと低価格を実現したスーパーセンター業態は消費者ニーズにマッチし順調に推移いたしました。その他の業態は消費者の節約志向の高まりや小売業の低価格競争が激化した影響を受け、前期を下回りました。これにより、既存店の直営売上高は前期比97.5%となりました。

連結子会社で食品スーパーを展開する(株)ヒラマツは、土地収用に伴う主力店舗の一時閉店により、経常減益となりました。

以上により、スーパーマーケット事業の店舗数は、連結子会社の(株)ヒラマツの7店舗を含め、合計180店舗となりました。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社(株)オークフーズは、経費節減に努め経常赤字ながら赤字幅は縮小しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高及び営業収入）は2,978億4百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は50億96百万円（前年同期比26.9%減）、経常利益は55億41百万円（前年同期比24.4%減）、当期純利益は14億95百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、2億62百万円増加し、118億44百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億26百万円増加し、89億81百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が43億39百万円、非資金損益項目の減価償却費が62億72百万円、減損損失が12億92百万円であった一方、法人税等の支払額が28億82百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ26億51百万円減少し、50億81百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が48億47百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ4億76百万円増加し、36億37百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が50億円であった一方、短期借入金の純減少額が27億40百万円、長期借入金の返済による支出が28億68百万円、リース債務の返済による支出が9億42百万円、配当金の支払額が11億62百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における売上高をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業	286,087	99.2
その他	2,097	95.3
合計	288,184	99.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」については、主に外食事業の売上高を記載しております。

3 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業	214,360	98.7
その他	729	94.9
合計	215,089	98.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 「その他」については、主に外食事業の仕入高を記載しております。  
3 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に国内景気の回復が期待されますが、長期化するデフレ、厳しい雇用・所得環境、電力供給問題など、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、円安傾向のなか、原材料価格の上昇が予想され、商品価格への影響が憂慮されます。また、消費者の節約志向・低価格志向の継続や、業態を越えた価格競争の激化に加え、電力料金値上げなど、より厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況下で、当社は年度スローガンを『お客様第一主義、商品改廃のスピードアップ、業務改革の断行で、成長発展に全力を尽くそう』といたしました。

このスローガンのもと、お客様視点で商品改廃を進めるとともに、業務改革室主導による全社的な業務改革を進め、一層の経営効率向上を図ります。また、当社の特徴である4つの業態を活かし、お客様のニーズにお応えできるよう取り組みを強化するとともに、プライベートブランドの商品開発を推進し、さらに独自のサービスを充実させ、地域に密着した企業として鋭意努力いたす所存でございます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、当社グループは、これらのリスクの存在や可能性を認識したうえで、その発生の回避や極小化に努めてまいります。

なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成25年5月17日）現在において判断したものであります。

#### (1) 法的規制について

当社グループの店舗出店及び増床については、「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床に際して、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見をふまえ審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

このほか、当社グループは通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、租税、環境・リサイクル等各方面の法規制の適用を受けており、コンプライアンスの強化には最大限努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (2) 賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の大部分について土地または建物を賃借しております。そのため、倒産その他賃貸人に生じた事由により、業績が好調な店舗であっても退店を余儀なくされる場合や、店舗賃借の際に差し入れた保証金・敷金の全部または一部が回収できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性について、食品工場・食品加工センターを中心に厳格な注意を払っており、衛生管理の徹底や検査体制の充実、生産履歴の明確化（トレーサビリティ）などに努めております。万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合や、食中毒・食品偽装問題・鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生し、商品の安定調達ができなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報の管理について

当社グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社グループでは個人情報保護方針、情報管理規程等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めております。しかしながら、今後、顧客情報の流出等により問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) その他外的要因について

当社グループは、南近畿を中心にドミナントを形成しながら、生鮮食品、加工食品、衣料品、住居関連用品等の小売事業を中核として、事業展開を行っております。そのため、これらの地域での景気や雇用情勢、冷夏・暖冬等の天候不順に加え、新たな競合店舗の進出等のほか、地震や風水害等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成25年5月17日）現在において当社グループが判断したものであり、見積り特有の不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、1,390億66百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では1億28百万円の減少であり、これは主に現金及び預金が2億58百万円増加した一方、繰延税金資産が5億7百万円減少したことによるものであります。固定資産では2億81百万円の増加であり、これは主に当期及び次期の新規出店などの設備投資により有形固定資産が9億11百万円増加した一方、のれんが6億83百万円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億94百万円減少し、589億76百万円となりました。増減の内訳としては、流動負債では21億8百万円の減少であり、これは主に短期借入金で27億40百万円減少したこ

とによるものであります。固定負債では15億13百万円の増加であり、これは主に長期借入金が増加した16億58百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加し、800億90百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億33百万円、その他有価証券評価差額金が4億15百万円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (4) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ23億71百万円減少し、2,881億84百万円（前年同期比0.8%減）となりました。これは、消費者の節約志向の高まりや低価格競争の激化などにより、既存店売上が低迷したことが主な要因であります。

なお、セグメント別の売上高については、「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

#### 営業総利益

営業総利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度と比べ4億56百万円減少し、825億95百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

#### 営業利益

販売費及び一般管理費は、業務改革推進による経営の効率化を進めたものの、新規出店や改装等による経費増があった結果、売上高に対する比率については、0.7ポイント悪化いたしました。これにより営業利益は、前連結会計年度と比べ18億73百万円減少し、50億96百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

#### 経常利益

営業外損益は、受取配当金の増加等により前連結会計年度に比べ、84百万円の収益（純額）増となりました。それらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ17億88百万円減少し、55億41百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

#### 当期純利益

特別損益は、前連結会計年度は「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」や「過年度人件費」を計上したため、特別損失が増加となりましたが、一方、当連結会計年度はその影響がなく、また、㈱ヒラマツの園部店土地収用に伴う収用補償金などにより、前連結会計年度に比べ15億23百万円の収益（純額）増となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ8億59百万円減少し、14億95百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度においてスーパーマーケット事業を中心に全体で86億19百万円の設備投資を行いました。

その主な内訳として、当社において、SSM業態の安八店（岐阜県安八郡安八町）、スーパーセンター業態のいなべ店（三重県いなべ市）、可児坂戸店（岐阜県可児市）の新設、紀伊長島店（三重県北牟婁郡紀北町）、熊野店（三重県熊野市）の店舗建替えなどに投資いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成25年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	土地		合計	
							面積(m <sup>2</sup> )	金額		
和歌山県 パームシティ和歌山店 (和歌山県和歌山市) 他54店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	16,942	2	408	973	(718,208) 290,078	15,364	33,692	463 (2,844)
奈良県 スーパーセンターオーク ワ桜井店 (奈良県桜井市) 他32店舗	"	"	4,919	1	145	353	(323,180) 13,927	1,086	6,505	190 (1,526)
三重県 スーパーセンターオーク ワみえ朝日インター店 (三重県三重郡朝日町) 他31店舗	"	"	6,093	2	207	509	(326,176) 32,060	2,175	8,989	184 (1,205)
大阪府 スカイシティ泉南店 (大阪府泉南市) 他21店舗	"	"	4,429	0	168	470	(159,133) 65,447	4,047	9,116	198 (1,213)
愛知県 パレマルシェ神宮店 (愛知県名古屋市中) 他15店舗	"	"	1,222	3	88	396	(74,214) 2,053	338	2,050	190 (921)
岐阜県 スーパーセンターオーク ワ美濃インター店 (岐阜県美濃市) 他9店舗	"	"	3,693	1	170	481	(121,812) 3,532	126	4,473	111 (526)
静岡県 パレマルシェ北寺島店 (静岡県浜松市) 他2店舗	"	"	119	0	10	32	(3,768)		163	33 (141)
兵庫県 プライスカット明石大久 保店 (兵庫県明石市) 他1店舗	"	"	292	0	10	45	(7,510)		348	21 (104)
和歌山物流センター・ 和歌山食品工場 (和歌山県和歌山市) 他5センター・工場	"	物流 セン ター・ 工場	3,304	687	32	204	(83,998) 27,741	1,180	5,409	130 (522)
本社 (和歌山県和歌山市)	"	事務所	579	18	101	276	(8,095) 8,057	522	1,499	493 (78)

(注) 1 従業員数の( )は外数で、パートタイマーの人数(当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。

2 土地の( )は外数で賃借部分の面積であります。

3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

4 上記のほか、連結会社以外の者から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物面積 (m <sup>2</sup> )	年間賃料 (百万円)
ミレニアシティ岩出店 (和歌山県岩出市)	スーパーマーケット事業	店舗	30,903	376
パレマルシェ西春店 (愛知県北名古屋市)	"	"	43,217	322
パレマルシェ神宮店 (愛知県名古屋市中熱田区)	"	"	31,587	240

5 リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗設備及び情報関連機器等	5	240	103
加工設備等	6	38	42

6 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(2) 国内子会社

平成25年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース資産	土地		合計	
								面積(m <sup>2</sup> )	金額		
㈱オークフーズ	大阪王将 海南店 (和歌山県海南 市) 他32店舗	その他 (外食事業)	店舗	445	0	20	11	(11,987)		477	39 (35)
	紀伊田辺 シティプラザ ホテル (和歌山県 田辺市)	その他 (ホテル事業)	ホテル	8		0	5			14	6 (8)
㈱ヒラマツ	園部店 (和歌山県和歌 山市) 他6店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	490	3	26	119	(24,270) 4,684	1,301	1,941	32 (117)

(注) 1 従業員数の( )は外数で、パートタイマーの人数(当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。

2 土地の( )は外数で賃借部分の面積であります。

3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

4 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着工及び完了予定		直営 売場面積 (m <sup>2</sup> )
				総額	既支払額		着工	完了	
㈱オークワ	三田店 (兵庫県三田市)	スーパーマ ケット事業	新設店舗	671	460	自己資金 及び借入金	平成23年 2月	平成25年 3月	2,169
	パレマルシェ西尾店 (愛知県西尾市)	"	"	214	0	"	平成25年 4月	平成25年 8月	849
	屋形店 (和歌山県和歌山市)	"	"	399	1	"	平成25年 3月	平成25年 10月	895
	東海食品センター (愛知県春日井市)	"	新設セン ター	4,750	165	"	平成24年 9月	平成25年 7月	

(注) 1 事業所名のうち、パレマルシェ西尾店、屋形店は仮称であります。

2 上記の金額には、リース資産、敷金及び差入保証金を含めております。

3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

4 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	45,237,297	45,237,297		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成21年5月14日開催の第40回定時株主総会において、取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度を創設し、会社の業績に応じ取締役に対して新株予約権を交付することを決議しておりますが、第40回定時株主総会以降、新株予約権の交付はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月21日～ 平成13年2月20日	251	45,237		14,117		14,027

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成25年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		43	15	332	90		2,190	2,670	
所有株式数 (単元)		10,948	76	11,594	1,640		20,387	44,645	592,297
所有株式数 の割合(%)		24.52	0.17	25.97	3.67		45.66	100.00	

(注) 自己株式553,423株は、「個人その他」に553単元、「単元未満株式の状況」に423株含まれております。なお、自己株式553,423株は、実質的な所有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大桑 啓 嗣	和歌山県和歌山市	4,020	8.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,449	5.41
オークワ共栄会	和歌山県和歌山市中島185番地の3	2,265	5.01
大桑 啓 嗣	大阪府和泉市	2,028	4.48
大桑 俊 男	和歌山県和歌山市	2,016	4.46
BermudaAssetment株式会社	和歌山県和歌山市井辺452-1	1,920	4.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,896	4.19
公益財団法人大桑教育文化振興 財団	和歌山県和歌山市中島184番地の3	1,520	3.36
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	1,429	3.16
大桑 祥 嗣	和歌山県和歌山市	1,243	2.75
計		20,786	45.95

- (注) 1 オークワ共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 546千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,092,000	44,092	
単元未満株式	普通株式 592,297		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		44,092	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式423株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	553,000		553,000	1.22
計		553,000		553,000	1.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成25年5月17日の定時株主総会において決議されたもの

平成21年5月14日開催の定時株主総会及び取締役会において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社は、当社取締役（非常勤取締役を除く）に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を付与することを決議いたしました。

また、平成25年5月17日開催の定時株主総会において、当該ストックオプション制度の内容を改定いたしました。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く。）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	毎年の当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の行使による交付株式数は、100,000株とする。 新株予約権の1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から40年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権の行使をすることができる。 その他の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。 （注）2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 割当日後、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数の調整を必要とする事由が生じた時は、合理的な範囲で株式数の調整を行うことができるものとする。（1株未満の端数については、切り捨てて算出するものとする。）

2 その他の詳細は、募集事項及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

平成25年5月17日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成25年5月17日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く。）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	[募集事項]（4）に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項]（8）に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項]（11）に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項]（10）に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項]（13）に記載しております。

当社は平成25年5月17日の取締役会において、当社の取締役に対して発行する新株予約権の募集事項について、次のとおり決議しております。

[募集事項]

(1) 新株予約権の名称

株式会社オークワ第1回株式報酬型新株予約権

(2) 新株予約権の割当対象者及び人数

当社の取締役6名

(3) 新株予約権の総数 90個

上記総数は、割り当て予定数であり、引き受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割（株式無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとする。

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。

(注) 新株予約権の割り当てを受けた者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺することをもって、当該新株予約権を取得させるものとする。

(6) 新株予約権の割当日

平成25年6月12日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使できる期間

平成25年6月13日から平成65年6月12日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(10) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(11) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。

(1) 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。

(2) 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。

(3) 相続承継人は前記(8)に定める行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の譲渡、担保権の設定、担保権設定の予約その他新株予約権の一切の処分を行うことができない。

(12) 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、前記(11)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（4）に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記（8）に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記（8）に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記（9）に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記（12）に準じて決定する。

(14) 1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権証券の不発行

当社は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(16) 新株予約権の行使に際する払込場所

和歌山県和歌山市十番丁19

株式会社三菱東京UFJ銀行 和歌山支店

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,072	9,896,765
当期間における取得自己株式	1,913	2,045,287

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	69	70,794	244	275,964
保有自己株式数	553,423		555,092	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期末における配当金につきましては、当年度の業績等を総合的に勘案し、1株当たり13円の普通配当を実施することを決定いたしました。中間配当金を加えました通期の配当金は、1株当たり26円となります。

また、当期の内部留保資金につきましては、今後の新規出店をはじめとする経営基盤の拡充や財務体質の強化などに充当する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月1日 取締役会決議	580	13.00
平成25年5月17日 定時株主総会決議	580	13.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	1,786	1,464	1,100	1,310	1,204
最低(円)	1,064	800	724	640	900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 9月	平成24年 10月	平成24年 11月	平成24年 12月	平成25年 1月	平成25年 2月
最高(円)	1,180	1,180	1,150	1,120	1,109	1,074
最低(円)	1,005	1,015	1,000	1,080	1,040	1,030

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	C E O	大 桑 ？ 嗣	昭和17年3月1日生	昭和39年3月 有主婦の店新宮店入社 昭和44年2月 当社常務取締役 昭和59年11月 当社取締役副社長 平成元年5月 当社代表取締役社長 平成10年5月 当社代表取締役会長 平成11年5月 日本流通産業㈱代表取締役社長 平成17年5月 ㈱サンライズ代表取締役会長就任 (現) 平成20年5月 当社代表取締役会長兼C E O 就任 (現) 平成20年5月 ㈱オークフーズ代表取締役会長就任 (現) 平成20年6月 ㈱バレ代表取締役会長	(注)3	4,020
代表取締役 社長	C O O 兼営業本部長	神 吉 康 成	昭和31年2月3日生	昭和50年6月 当社入社 平成13年1月 当社パピリオンシティ田辺店ストア マネージャー 平成16年2月 当社営業本部大阪ゾーンマネー ジャー 平成17年2月 当社食品事業部ゼネラルマネー ジャー 平成18年5月 当社取締役食品事業部長 平成20年5月 当社常務取締役営業本部長兼食品事 業部長 平成21年2月 当社常務取締役営業本部長 平成22年1月 当社常務取締役 平成22年1月 ㈱バレ代表取締役社長 平成24年2月 当社常務取締役営業本部長 平成24年5月 当社専務取締役営業本部長 平成24年9月 当社代表取締役社長兼C O O 兼営業 本部長就任(現)	(注)3	6
常務取締役	執行役員人事総 務本部長兼開発 本部長	福 住 哲 也	昭和31年8月17日生	昭和54年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京U F J 銀 行)入行 平成13年4月 同行岸和田支店長 平成15年7月 当社入社開発本部副本部長 平成16年2月 当社開発本部長 平成16年5月 当社取締役開発本部長 平成17年11月 当社取締役開発本部長兼企業提携本 部長 平成23年1月 当社取締役社長室長兼開発本部長兼 企業提携本部長 平成23年5月 当社常務取締役社長室長兼開発本 部長兼M & A 本部長 平成24年10月 当社常務取締役人事総務本部長兼開 発本部長兼M & A 本部長 平成25年2月 当社常務取締役執行役員人事総務本 部長兼開発本部長就任(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員財務本部長兼IR室長兼関係会社管理本部長	森川 昌幸	昭和33年3月22日生	昭和55年4月 住友信託銀行(株)入行 平成20年5月 同行金沢支店長 平成22年6月 当社入社財務本部副本部長 平成23年1月 当社財務本部長兼IR室長 平成23年2月 当社財務本部長兼IR室長兼関係会社管理本部長 平成23年5月 当社常務取締役財務本部長兼IR室長兼関係会社管理本部長 平成25年2月 当社常務取締役執行役員財務本部長兼IR室長兼関係会社管理本部長就任(現)	(注)3	1
取締役	執行役員会長補佐(グループ経営改革管掌)	大桑 俊男	昭和26年6月10日生	昭和51年2月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役サンレディ事業部長 昭和59年2月 (株)パーティハウス代表取締役社長就任(現) 平成3年2月 当社取締役退任 平成6年5月 当社取締役 平成24年10月 当社取締役会長補佐(グループ経営改革管掌) 平成25年2月 当社取締役執行役員会長補佐(グループ経営改革管掌)就任(現)	(注)3	2,016
取締役	執行役員食品事業部長	大桑 弘嗣	昭和45年4月23日生	平成8年12月 当社入社 平成14年8月 当社箕島店ストアマネージャー 平成16年2月 当社食品事業部水産シニアバイヤー 平成18年2月 当社開発本部次長 平成19年9月 当社財務部次長 平成22年2月 当社業務改革室ゼネラルマネージャー 平成25年1月 当社食品事業部長 平成25年2月 当社執行役員食品事業部長 平成25年5月 当社取締役執行役員食品事業部長就任(現)	(注)3	525
取締役		大桑 祥嗣	昭和21年12月6日生	昭和44年2月 当社監査役 昭和49年5月 当社取締役 昭和62年5月 当社専務取締役南紀販売事業部長 平成10年5月 当社取締役副会長 平成15年2月 当社取締役就任(現)	(注)3	1,243
取締役		大桑 啓嗣	昭和24年2月18日生	昭和46年3月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役 昭和62年5月 当社専務取締役 平成4年2月 当社取締役副社長 平成10年5月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社取締役副会長 平成23年5月 当社取締役就任(現) 平成23年5月 (株)オー・エンターテイメント代表取締役会長就任(現)	(注)3	2,028

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		本林 秀夫	昭和28年4月17日生	昭和51年3月 当社入社 昭和59年9月 当社吉備店店長 平成11年2月 当社人事部部長代理 平成13年1月 当社人事部ゼネラルマネージャー 平成20年2月 当社内部監査室長 平成24年5月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	7
監査役		大塚 和彦	昭和22年10月24日生	昭和45年4月 ㈱阪和銀行(旧㈱興紀相互銀行)入行 平成8年4月 同行太田支店長 平成10年1月 当社入社総務部長 平成11年8月 当社内部監査室長 平成13年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	3
監査役		津田 幸	昭和6年8月18日生	昭和43年12月 民生委員・児童委員 平成11年5月 和歌山県婦人団体連絡協議会会長 平成11年6月 和歌山県女性会議連絡会会長 平成13年5月 当社監査役就任(現) 平成14年4月 (財)和歌山県人権啓発センター理事 平成18年5月 総務省委嘱和歌山行政相談委員協議 会会長 平成20年1月 社会福祉法人和歌山市社会福祉協議 会会長(現)	(注)4	
監査役		栗生 建次	昭和24年11月3日生	昭和48年4月 ㈱紀陽銀行入行 平成5年4月 同行本店営業部調査役 平成5年10月 同行下津支店長 平成7年10月 同行東貝塚支店長 平成10年10月 同行審査部副部長 平成12年1月 同行企画人事部調査役 平成15年6月 社団法人和歌山経済同友会事務局長 (現) 平成21年10月 和歌山市人事委員会委員(現) 平成24年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						9,853

- (注) 1 監査役津田 幸及び栗生建次は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。  
2 代表取締役会長大桑? 嗣、取締役大桑啓嗣、取締役大桑祥嗣及び取締役大桑俊男は兄弟であります。  
3 平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安藤 元二	昭和17年10月11日生	昭和42年4月 東亜燃料㈱入社 昭和47年11月 財団法人日本不動産研究所入所 昭和52年3月 和歌山不動産鑑定所開設 平成2年2月 関西コンサルティングシステム㈱代 表取締役(現) 平成23年4月 一般社団法人和歌山不動産鑑定士協 会会長(現)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

#### 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

##### ア. 取締役会

- ・取締役は8名で構成されております。
- ・取締役会は毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。
- ・事業年度ごとの経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としております。

##### イ. 監査役

- ・取締役会、その他重要な会議に出席し取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思決定のプロセス及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行うとともに、内部監査室及び会計監査人との情報交換等により、経営監視機能を果たしております。

##### ウ. 監査役会

- ・監査役は4名（うち社外監査役2名）をもって構成し、監査役会規則、監査役監査基準に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

##### エ. 経営会議

- ・代表取締役を含めた取締役と監査役（常勤）と各組織の幹部により構成されております。
- ・原則毎週1回開催し、週ごとの販売実績や計画状況の確認と、業務全般に関する取り組み事項について報告がなされ、効率的な業務推進を図っております。

##### オ. コンプライアンス委員会

- ・社長を委員長として、各本部長及び幹部社員で構成し、企業活動の中で起こりうる様々な経営リスクを回避し、内部統制・リスク管理体制・内部監査体制に関する事項を審議し、決定する機能を果たしております。

##### カ. 倫理委員会

- ・社長を議長とし、取締役と幹部ならびに弁護士により構成され、倫理委員会規程と内部通報制度である倫理ホットライン制度を整備し、すべての従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる企業環境を整えております。

##### b. 企業統治の体制を採用している理由

監査役設置会社として、社外監査役（2名）による社外的・中立的視点のもと、取締役の職務執行ならびに当社業務や財政状況の監査を行っております。監査役及び監査役会は、代表取締役、取締役と適宜会合をもち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見交換し、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月1回開催の定例取締役会では基本方針の実現を図るための重要な業務に関する意思決定、及び業務執行状況の報告を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制をとっております。また、代表取締役を含めた取締役と各組織の幹部で構成する経営会議を原則毎週1回開催し取締役会決議事項以外の重要事項に関する具体策の協議検討ならびに実施結果の報告などを行っており、この経営会議には常勤監査役が出席しております。

d. リスク管理体制の整備の状況

- ・コンプライアンスに関しては、コンプライアンス委員会及び倫理ホットラインを設置し、違法・不正の早期発見と未然防止、発生の抑制により、リスク回避に寄与する体制をとっております。
- ・当社の重要な投資案件（特に新規出店案件）については、取締役を含めた複数のメンバーによる新店検討委員会にて、審議・検討をした上で、取締役会において決定することにしております。
- ・天災、その他の危機管理体制については、緊急対策マニュアルを従業員に配布し、発生時の対応、ルールを徹底し、緊急時の情報通信連絡網により即座に経営トップをはじめ、各取締役等の経営幹部に情報の伝達・報告・指示を行える体制をとっております。また、中央防災委員会を開催し、防災マニュアルの点検・改正と全社的防災教育及び想定訓練を企画・実施しております。さらに、新型インフルエンザ対応ガイドライン及び新型インフルエンザ対応企業行動計画を策定し、予防体制をとっております。
- ・日常的に発生する各店舗の事件・事故等には、事件・事故報告等の社内ノーツシステムにより、迅速に対応・解決ができる体制をとっております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項第1号八に規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。

取締役の職務執行について、監査役会の定める監査方針及び分担に従い、各監査役が監査を実施しております。また、当社が監査契約を締結している東陽監査法人から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。加えて、内部監査室による監査に監査役が立ち会う等、相互連携をとっております。

当社の内部監査の組織としては、社長直轄の内部監査室があり、専任5名と兼任1名で構成されており、兼任1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室は、監査役との協力体制のもと、社長の決裁を得た監査計画に基づき、店舗及び事業所の監査を抜打的に実施することで、通常の業務において法令遵守がなされているかのチェック機能を果たしており、併せて内部統制評価を行っております。なお、内部監査報告書は、監査役及び各取締役を経由して社長に報告され、指摘事項については、速やかに改善措置を立案・実行しております。

## 社外取締役及び社外監査役

### a. 社外取締役及び社外監査役の員数等

当社は、社外取締役は採用しておりません。社外監査役は2名であります。

社外監査役との関係については、社外監査役2名は会社法第2条第16号の要件を満たしており、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、社外監査役の略歴及び所有する当社の株式数は「5 役員 の状況」に記載のとおりであります。

### b. 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況

現在4名の監査役のうち半数の2名を社外監査役とし、より公正な経営管理体制の構築に努めております。

### c. 社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準または方針について、特定の定めはありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

### d. 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

取締役会を当社事業に精通した少数の取締役で構成することによって、経営効率の維持向上を図る一方、社外監査役2名を含む監査役機能の充実により、経営の健全化・透明性の維持強化を図っています。また、社外監査役の津田 幸氏は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

さらに、内部監査及び内部統制評価を担当する内部監査室、監査役及び会計監査人の相互連携や経営会議、コンプライアンス委員会の設置等の取組みにより、コーポレート・ガバナンスは十分に機能する体制が整っていると考えております。

## 役員報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	92	92	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	-	3
社外役員	2	2	-	-	-	3

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本とし、取締役会で決定しております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 4,921百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	4,383,000	534	取引関係の維持強化
(株)P a l t a c	331,800	350	取引関係の維持強化
加藤産業(株)	226,900	347	取引関係の維持強化
宝ホールディングス(株)	675,000	343	取引関係の維持強化
(株)平和堂	306,200	312	同業他社の情報収集
日本水産(株)	1,052,100	288	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	880,590	245	取引関係の維持強化
日清オイリオグループ(株)	617,000	202	取引関係の維持強化
(株)サンエー	64,800	202	同業他社の情報収集
伊藤ハム(株)	645,000	201	取引関係の維持強化
山崎製パン(株)	183,000	196	取引関係の維持強化
コカ・コーラウエスト(株)	137,900	187	取引関係の維持強化
森永乳業(株)	590,000	175	取引関係の維持強化
日本ハム(株)	155,000	155	取引関係の維持強化
キューピー(株)	90,300	101	取引関係の維持強化
フジッコ(株)	100,000	100	取引関係の維持強化
(株)南都銀行	230,000	90	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	219,000	37	取引関係の維持強化
(株)イズミ	26,820	37	同業他社の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,000	36	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	273,000	32	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	8,600	11	同業他社の情報収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	85,000	10	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	3	取引関係の維持強化
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2	取引関係の維持強化
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引関係の維持強化

( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	4,383,000	600	取引関係の維持強化
宝ホールディングス(株)	675,000	544	取引関係の維持強化
(株)平和堂	306,200	397	同業他社の情報収集
加藤産業(株)	226,900	387	取引関係の維持強化
(株)Paltaac	331,800	373	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	880,590	314	取引関係の維持強化
伊藤ハム(株)	645,000	282	取引関係の維持強化
(株)サンエー	64,800	250	同業他社の情報収集
日本ハム(株)	155,000	216	取引関係の維持強化
コカ・コーラウエスト(株)	137,900	210	取引関係の維持強化
日清オイリオグループ(株)	617,000	202	取引関係の維持強化
山崎製パン(株)	183,000	198	取引関係の維持強化
日本水産(株)	1,052,100	188	取引関係の維持強化
森永乳業(株)	590,000	167	取引関係の維持強化
キューピー(株)	90,300	112	取引関係の維持強化
フジッコ(株)	100,000	105	取引関係の維持強化
(株)南都銀行	230,000	96	取引関係の維持強化
(株)イズミ	26,820	52	同業他社の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,000	46	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	219,000	39	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	54,600	27	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	85,000	17	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	8,600	10	同業他社の情報収集
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	4	取引関係の維持強化
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2	取引関係の維持強化
大正製薬ホールディングス(株)	300	1	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



## 会計監査の状況

当社は、東陽監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、高田喜次氏、清水和也氏、鎌田修誠氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### a. 自己株式

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

### b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年2月21日から平成25年2月20日まで)及び事業年度(平成24年2月21日から平成25年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査人等が主催するセミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 12,291	1 12,550
受取手形及び売掛金	2,262	2,287
商品及び製品	10,241	10,121
繰延税金資産	1,234	726
その他	1,573	1,787
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	27,596	27,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 127,867	1 129,406
減価償却累計額	81,386	83,684
建物及び構築物（純額）	46,480	45,721
機械装置及び運搬具	3,530	3,655
減価償却累計額	2,738	2,927
機械装置及び運搬具（純額）	791	727
工具、器具及び備品	12,307	11,770
減価償却累計額	10,632	10,350
工具、器具及び備品（純額）	1,674	1,419
土地	1 36,099	1 35,724
リース資産	3,747	5,776
減価償却累計額	935	1,875
リース資産（純額）	2,811	3,900
建設仮勘定	143	1,419
有形固定資産合計	88,002	88,913
無形固定資産		
のれん	1,025	341
その他	4,639	4,501
無形固定資産合計	5,664	4,843
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,890	2 5,574
長期貸付金	6	6
敷金	7,840	7,795
差入保証金	2,752	2,351
繰延税金資産	220	3
その他	2,393	2,544
貸倒引当金	454	435
投資その他の資産合計	17,649	17,841
固定資産合計	111,316	111,598
資産合計	138,913	139,066

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 14,249	1 13,864
短期借入金	11,280	8,540
1年内返済予定の長期借入金	1 2,539	1 3,012
リース債務	759	1,175
未払法人税等	1,507	643
未払消費税等	212	456
資産除去債務	37	36
その他	12,675	13,425
流動負債合計	43,262	41,154
固定負債		
社債	700	500
長期借入金	1 5,248	1 6,907
リース債務	2,074	2,787
繰延税金負債	4	345
退職給付引当金	118	116
長期預り敷金	1 4,349	1 4,266
長期預り保証金	1 1,583	1 1,282
資産除去債務	786	881
その他	1,443	735
固定負債合計	16,308	17,822
負債合計	59,570	58,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,024	15,024
利益剰余金	51,038	51,372
自己株式	731	741
株主資本合計	79,449	79,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	318
繰延ヘッジ損益	8	-
その他の包括利益累計額合計	106	318
純資産合計	79,342	80,090
負債純資産合計	138,913	139,066

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
売上高	290,555	288,184
売上原価	1 217,462	1 215,209
売上総利益	73,093	72,975
営業収入		
不動産賃貸収入	4,381	4,096
その他の営業収入	5,577	5,522
営業収入合計	9,958	9,619
営業総利益	83,051	82,595
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,841	2,755
消耗品費	2,148	2,083
配送費	3,310	3,073
販売促進費	2,002	2,155
役員報酬	140	120
従業員給料及び手当	27,117	27,712
退職給付費用	363	591
福利厚生費	2,842	2,974
警備及び清掃費	3,275	3,218
減価償却費	5,623	5,863
賃借料	10,472	10,128
水道光熱費	6,042	6,132
修繕費	2,345	2,484
租税公課	1,514	1,526
のれん償却額	703	683
その他	5,337	5,994
販売費及び一般管理費合計	76,082	77,498
営業利益	6,969	5,096
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	52	105
持分法による投資利益	81	79
受取手数料	366	389
雑収入	232	286
営業外収益合計	738	865
営業外費用		
支払利息	251	204
消費税等調整額	-	75
雑損失	125	139
営業外費用合計	377	420
経常利益	7,330	5,541

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 21	2 0
賃貸借契約解約益	21	39
収用補償金	-	313
その他	1	27
特別利益合計	44	380
<b>特別損失</b>		
過年度人件費	815	-
固定資産除却損	3 242	3 278
減損損失	4 1,224	4 1,292
賃貸借契約解約損	5	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	268	-
その他	214	1
特別損失合計	2,769	1,582
税金等調整前当期純利益	4,604	4,339
法人税、住民税及び事業税	2,877	2,012
法人税等調整額	628	831
法人税等合計	2,249	2,844
少数株主損益調整前当期純利益	2,355	1,495
当期純利益	2,355	1,495

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,355	1,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	415
繰延ヘッジ損益	7	8
持分法適用会社に対する持分相当額	3	-
その他の包括利益合計	37	424
包括利益	2,317	1,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,317	1,920
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	14,117	14,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,117	14,117
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	15,024	15,024
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,024	15,024
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	49,845	51,038
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,161
当期純利益	2,355	1,495
当期変動額合計	1,192	333
当期末残高	51,038	51,372
<b>自己株式</b>		
当期首残高	719	731
当期変動額		
自己株式の取得	12	9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	12	9
当期末残高	731	741
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	78,268	79,449
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,161
当期純利益	2,355	1,495
自己株式の取得	12	9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,180	323
当期末残高	79,449	79,772



	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	52	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	415
当期変動額合計	45	415
当期末残高	97	318
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	16	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	8	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	69	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	424
当期変動額合計	37	424
当期末残高	106	318
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	78,199	79,342
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,161
当期純利益	2,355	1,495
自己株式の取得	12	9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	424
当期変動額合計	1,142	748
当期末残高	79,342	80,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,604	4,339
減価償却費	6,045	6,272
減損損失	1,224	1,292
のれん償却額	703	683
持分法による投資損益（ は益）	81	79
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41	19
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4	1
受取利息及び受取配当金	58	109
支払利息	251	204
固定資産売却損益（ は益）	21	0
固定資産除却損	242	278
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	268	-
売上債権の増減額（ は増加）	304	25
たな卸資産の増減額（ は増加）	452	119
仕入債務の増減額（ は減少）	820	384
未払消費税等の増減額（ は減少）	377	244
長期未払金の増減額（ は減少）	62	12
その他	888	887
小計	12,012	11,939
利息及び配当金の受取額	114	145
利息の支払額	253	221
法人税等の支払額	3,418	2,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,454	8,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	2	4
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
固定資産の取得による支出	7,043	4,847
固定資産の売却による収入	33	4
投資有価証券の取得による支出	402	-
敷金及び保証金の差入による支出	441	98
敷金及び保証金の回収による収入	536	510
その他	517	653
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,732	5,081

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,338	2,740
長期借入れによる収入	5,470	5,000
長期借入金の返済による支出	4,192	2,868
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	100	200
リース債務の返済による支出	561	942
その他の有利子負債の返済による支出	264	713
配当金の支払額	1,162	1,162
自己株式の取得による支出	12	9
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,161	3,637
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,439	262
現金及び現金同等物の期首残高	14,021	11,582
現金及び現金同等物の期末残高	11,582	11,844

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)オークフーズ、(株)ヒラマツ

なお、連結子会社であった(株)パレは、平成24年2月21日付で当社が吸収合併を行ったことに伴い解散いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社の名称 (株)サンライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

持分法を適用した非連結子会社の名称 (株)サンライズ、(有)マミー、  
(株)リテールバックオフィスサポート

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 (株)オー・エンターテイメント

なお、(株)勝浦オークワは、平成24年12月21日付で破産手続を開始したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 3社

持分法を適用しない非連結子会社の名称 和歌山大同青果(株)、(株)O K ' s クリエイト、  
(株)オーデリカ' s K

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### デリバティブ取引

時価法によっております。

###### たな卸資産

商品 売価還元法による原価法

但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～10年

###### 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社は当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

### (4) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

### (1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

### (2) 適用予定日

平成26年2月21日以後開始する連結会計年度の期末より適用を予定しております。

### (3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現時点において評価中であります。

## 【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
現金及び預金(定期預金)	9百万円	5百万円
建物及び構築物	1,093 "	1,042 "
土地	2,701 "	2,701 "
計	3,804百万円	3,748百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
支払手形及び買掛金	0百万円	0百万円
1年内返済予定の長期借入金	92 "	92 "
長期借入金	263 "	171 "
長期預り敷金	20 "	20 "
長期預り保証金	75 "	66 "
計	451百万円	349百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
投資有価証券(株式)	595百万円	636百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。

(1) 借入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
(有)マミー	142百万円	136百万円
(株)サンライズ	80 "	199 "
計	222百万円	335百万円

(2) 仕入債務等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
(株)パーティハウス	14百万円	10百万円
(株)勝浦オークワ	0 "	"
計	14百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
	3,484百万円	3,611百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
建物及び構築物	19百万円	百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
土地	1 "	0 "

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
建物及び構築物	138百万円	55百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	7 "	24 "
無形固定資産	29 "	19 "
投資その他の資産	1 "	0 "
その他	65 "	178 "

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

用途	種類	場所
店舗	土地、建物等	愛知県、三重県、和歌山県
賃貸資産	無形固定資産	和歌山県
遊休資産	土地、建物等	三重県、和歌山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,224百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地1,098百万円、建物及び構築物90百万円、その他35百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、予想される使用期間が短期であるため、割引計算は行っておりません。



当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

用途	種類	場所
店舗	土地、建物、無形固定資産等	愛知県、静岡県、三重県、和歌山県
賃貸資産	建物、無形固定資産等	三重県
遊休資産	土地、建物、無形固定資産等	三重県、和歌山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、閉店等の決定を行った資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,292百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	662	百万円
工具、器具及び備品	60	"
リース資産	45	"
土地	375	"
借地権	125	"
その他	23	"
計	1,292	百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金		
当期発生額	643	百万円
組替調整額	0	"
税効果調整前	643	百万円
税効果額	228	"
その他有価証券評価差額金	415	百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	百万円
組替調整額	14	"
税効果調整前	14	百万円
税効果額	6	"
繰延ヘッジ損益	8	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	-	百万円
その他の包括利益合計	424	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	532,152	12,628	360	544,420

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加12,628株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 自己株式(普通株式)の減少360株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月18日 定時株主総会	普通株式	581	13.00	平成23年 2月20日	平成23年 5月19日
平成23年10月 3日 取締役会	普通株式	581	13.00	平成23年 8月20日	平成23年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	581	13.00	平成24年 2月20日	平成24年 5月21日

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	544,420	9,072	69	553,423

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加9,072株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 自己株式(普通株式)の減少69株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	581	13.00	平成24年2月20日	平成24年5月21日
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成24年8月20日	平成24年10月26日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
現金及び預金勘定	12,291百万円	12,550百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	700 "	700 "
担保に供している定期預金	9 "	5 "
現金及び現金同等物	11,582百万円	11,844百万円

#### (リース取引関係)

##### 1 ファイナンス・リース取引

###### (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

###### (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備及び情報関連機器等であります。

###### (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	436	333	0	102
工具、器具及び備品	2,653	2,223	1	428
合計	3,089	2,557	1	530

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	363	320	0	42
工具、器具及び備品	1,145	1,045	1	98
合計	1,508	1,366	1	140

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高  
未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
1年内	393	134
1年超	145	10
合計	539	145
リース資産減損勘定期末残高	1	1

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
支払リース料	800	399
リース資産減損勘定の取崩額	4	1
減価償却費相当額	764	388
支払利息相当額	17	6
減損損失		1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
1年内	136	137
1年超	472	336
合計	608	474

(金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の新規出店及び改装等に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金、金融機関からの借入、社債発行及びリースにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び差入保証金は、主に土地、建物の賃借に伴い、預託したものであり、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金に係るものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、長期借入金及びリース債務は固定金利のため、金利の変動リスクはございませんが、社債は金利の変動リスクに晒されております。長期預り敷金及び長期預り保証金は、土地、建物の賃貸に伴い、預託されたものであります。デリバティブ取引は、短期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、敷金及び差入保証金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理により回収懸念債権の発生の早期把握を行い、所轄部署において速やかな対応を行うことで、リスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引を利用して、金利の変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の新規出店及び改装等に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金、金融機関からの借入、社債発行及びリースにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び差入保証金は、主に土地、建物の賃借に伴い、預託したものであり、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金に係るものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、長期借入金及びリース債務は固定金利のため、金利の変動リスクはございませんが、社債は金利の変動リスクに晒されております。長期預り敷金及び長期預り保証金は、土地、建物の賃貸に伴い、預託されたものであります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、敷金及び差入保証金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理により回収懸念債権の発生の早期把握を行い、所轄部署において速やかな対応を行うことで、リスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するととも

に、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年2月20日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,291	12,291	
(2) 受取手形及び売掛金	2,262	2,262	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,223	4,223	
(4) 敷金及び差入保証金	2,700	2,579	120
資産計	21,476	21,356	120
(5) 支払手形及び買掛金	14,249	14,249	
(6) 短期借入金	11,280	11,280	
(7) 社債( )	900	900	
(8) 長期借入金( )	7,788	7,807	19
(9) リース債務( )	2,833	2,779	54
(10) 長期預り敷金及び長期預り保証金	1,574	1,524	50
(11) その他 その他有利子負債( )	1,885	1,885	
負債計	40,511	40,426	85
デリバティブ取引	14	14	

流動負債を含んでおります。

当連結会計年度(平成25年2月20日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,550	12,550	
(2) 受取手形及び売掛金	2,287	2,287	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,866	4,866	
(4) 敷金及び差入保証金	2,282	2,201	81
資産計	21,987	21,906	81
(5) 支払手形及び買掛金	13,864	13,864	
(6) 短期借入金	8,540	8,540	
(7) 社債( )	700	695	4
(8) 長期借入金( )	9,919	9,942	22
(9) リース債務( )	3,962	3,903	59
(10) 長期預り敷金及び長期預り保証金	1,279	1,240	40
(11) その他			
其他有利子負債( )	1,172	1,164	7
負債計	39,438	39,350	89

流動負債を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額  
によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券  
に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び差入保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レート  
で割り引いた現在価値によっております。

#### 負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額  
によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金、(9) リース債務、(11) その他(其他有利子負債)

これらは元利金の合計額を新規に同様の社債発行、借入又はリース取引等を行った場合  
に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。



(10) 長期預り敷金及び長期預り保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年2月20日	平成25年2月20日
非上場株式 (1)	72	71
関係会社株式 (1)	595	636
敷金及び差入保証金 (2)	7,892	7,864
長期預り敷金及び長期預り保証金 (2)	4,358	4,268

(1) 非上場株式、関係会社株式については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金、差入保証金、長期預り敷金、長期預り保証金の一部については、返還期間の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 敷金及び差入保証金」、「(10) 長期預り敷金及び長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月20日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	12,291			
(2) 受取手形及び売掛金	2,262			
(3) 投資有価証券				
(4) 敷金及び差入保証金	417	1,231	841	209

当連結会計年度(平成25年2月20日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	12,550			
(2) 受取手形及び売掛金	2,287			
(3) 投資有価証券				
(4) 敷金及び差入保証金	388	1,091	643	159

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月20日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,471	2,035	436
債券			
その他			
小計	2,471	2,035	436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,751	2,338	587
債券			
その他			
小計	1,751	2,338	587
合計	4,223	4,374	151

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年2月20日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,342	2,310	1,031
債券			
その他			
小計	3,342	2,310	1,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,524	2,063	539
債券			
その他			
小計	1,524	2,063	539
合計	4,866	4,373	492

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年2月20日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金の利息	1,400		14

(注) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

当連結会計年度(平成25年2月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
退職給付債務(百万円)	7,514	8,413
年金資産(百万円)	5,388	6,983
未積立退職給付債務( + )(百万円)	2,126	1,429
未認識数理計算上の差異(百万円)	2,205	1,688
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	129	57
連結貸借対照表計上額純額( + + )(百万円)	50	201
前払年金費用(百万円)	67	318
退職給付引当金( - )(百万円)	118	116

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
勤務費用(百万円)	291	346
利息費用(百万円)	174	184
期待運用収益(百万円)	413	220
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	324	261
過去勤務債務の処理額(百万円)	93	76
確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	95	111
退職給付費用( + + + + + )(百万円)	380	606

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。

2 「 退職給付費用」のうち、前連結会計年度16百万円、当連結会計年度15百万円は売上原価に計上してあります。

### 4 退職給付債務等の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
2.5%	1.95%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
7.3%	4.1%

過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
未払事業税	128百万円	65百万円
未払賞与	244 "	245 "
商品券	238 "	213 "
未払給与	306 "	"
資産除去債務	286 "	332 "
減損損失	744 "	1,101 "
繰越欠損金	553 "	381 "
その他	483 "	375 "
繰延税金資産小計	2,986百万円	2,714百万円
評価性引当額	529 "	1,048 "
繰延税金資産合計	2,457百万円	1,666百万円

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
その他有価証券評価差額金	百万円	175百万円
資産除去債務に対応する除去費用	179 "	209 "
固定資産圧縮積立金	785 "	773 "
特別償却準備金	5 "	6 "
その他	36 "	115 "
繰延税金負債合計	1,007百万円	1,281百万円
繰延税金資産の純額	1,449百万円	384百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	5.4%	6.2%
評価性引当額の増減	1.7%	12.8%
繰越欠損金の当期控除	1.1%	0.4%
損金不算入ののれん償却額	6.1%	6.4%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.9%	65.5%

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月20日まで	40.4%
平成25年2月21日から平成28年2月20日	37.8%
平成28年2月21日以降	35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が35百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が27百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年3月7日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月18日開催の定時株主総会の承認のもと、当社の100%子会社である株式会社パレを平成24年2月21日付で吸収合併いたしました。

#### 1. 合併の目的

株式会社パレは、当社の100%連結子会社で、東海地区でスーパーマーケットを営業してまいりました。このたび、当社は経営資源の集中、経営管理の効率化、意思決定の迅速化、共通部門の統合や仕入れ、販売、物流等の効率を高めることで、さらなる経営強化と事業拡大を図るため、同社を吸収合併いたしました。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成23年3月7日
合併契約書調印	平成23年3月7日
合併契約承認株主総会	平成23年5月18日(株式会社オークワ) 平成23年5月18日(株式会社パレ)
合併期日(効力発生日)	平成24年2月21日
合併登記	平成24年2月21日

##### (2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社パレは解散いたしました。

##### (3) 合併に係る割当ての内容等

株式会社パレは当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

##### (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

消滅会社である株式会社パレは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたしました。

(6) 合併した相手会社の概要（平成24年2月20日現在）

名称：株式会社パレ  
 主要事業内容：衣料品、日用雑貨品、食料品等の小売業  
 資本金：57百万円  
 純資産：4,128百万円  
 総資産：7,837百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12～39年と見積り、割引率は1.44～2.19%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。なお、当連結会計年度において、資産の除去時点で必要とされる除去費用が期首における見積額を上回る見込みであることが明らかとなったことから、見積りの変更を行っております。この変更により資産除去債務が137百万円増加しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
期首残高(注)	669百万円	823百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	〃	6 〃
時の経過による調整額	14 〃	17 〃
見積りの変更による増加額	140 〃	137 〃
資産除去債務の履行による減少額	〃	71 〃
その他	〃	3 〃
期末残高	823百万円	917百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大桑? 嗣			当社代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接9.1	商品の仕入	日本流通産業(株)からの 商品仕入 (注1)	19,378	買掛金	1,487
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している 会社	(株)大安商事 (注2)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.3	損害保険契約	保険料の支払(注3)	139		
	(株)パーティハウス (注4)	和歌山県 和歌山市	1,059	衣料品販売	(被所有) 直接2.6	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗の賃貸等(注5)	35	未収入金	3
							物流の配送費等(注6)	34		
							制服の購入等(注7)	57		
債務保証(注8)	14	長期 預り保証金	71							
(株)オー・エンターテイメント(注9)	大阪府 大阪市 浪速区	325	書籍販売、ビデオ・CD・DVDレンタル、映画等	(所有) 直接18.0	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗の賃貸等(注10)	733	未収入金	51	
						事務業務の受託等(注11)	10			
						テナントにかかる消化仕入(注12)	1,242	未払金	40	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 日本流通産業(株)との取引については、他の一般仕入先の条件と同様であります。
- (注2) 当社代表取締役会長大桑? 嗣、当社取締役大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注3) 一般取引先の条件と同様であります。
- (注4) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の99.0%を直接所有しております。
- (注5) 店舗等の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。
- (注6) 物流の配送費等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注7) 制服の購入等については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (注8) 日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(137千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。
- (注9) 当社取締役大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。
- (注10) 店舗等の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2～3年毎に改定を行っております。
- (注11) 事務業務の受託等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注12) (株)オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、他のテナントと同様に一般的な取引条件にて決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大桑? 嗣			当社代表取締役会長 日本流通産業㈱ 代表取締役社長	(被所有) 直接9.1	商品の仕入	日本流通産業㈱からの 商品仕入 (注1)	18,704	買掛金	1,370
役員及びその 近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大安商事 (注2)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.4	損害保険契約	保険料の支払(注3)	158		
	㈱パーティハウス (注4)	和歌山県 和歌山市	1,059	衣料品販売	(被所有) 直接2.6	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗の賃貸等(注5)	35	未収入金	3
							物流の配送費等(注6)	32	長期預り保証金	64
							制服の購入等(注7)	66	未払金	6
						債務保証(注8)	10			
㈱オー・エンターテイメント(注9)	大阪府 大阪市 浪速区	325	書籍販売、ビデオ・CD・DVDレンタル、映画等	(所有) 直接18.0	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗の賃貸等(注10)	760	未収入金	45	
						事務業務の受託等(注11)	10			
						テナントにかかる消化仕入(注12)	1,366	未払金	42	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 日本流通産業㈱との取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 当社代表取締役会長大桑? 嗣、当社取締役大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注3) 一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注4) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の98.2%を直接所有しております。
- (注5) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。
- (注6) 物流の配送費等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注7) 制服の購入等については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (注8) 日本流通産業㈱に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(105千円)を受受しております。また、担保の提供は受けておりません。
- (注9) 当社取締役大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。
- (注10) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2～3年毎に改定を行っております。
- (注11) 事務業務の受託等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注12) ㈱オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

#### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

#### 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
1株当たり純資産額	1,775.28円	1,792.39円
1株当たり当期純利益	52.69円	33.46円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,342	80,090
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	79,342	80,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,692,877	44,683,874

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
当期純利益(百万円)	2,355	1,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,355	1,495
普通株式の期中平均株式数(株)	44,699,442	44,688,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)オークワ	第1回無担保 普通社債	平成23年 6月30日	900	700 (200)	0.4	なし	平成27年 6月30日
合計			900	700 (200)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書き)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	300		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,280	8,540	0.892	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,539	3,012	1.115	
1年以内に返済予定のリース債務	759	1,175		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,248	6,907	0.976	平成26年3月31日～ 平成30年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,074	2,787		平成26年2月27日～ 平成30年2月7日
その他有利子負債				
流動負債その他	713	718	0.678	
固定負債その他	1,172	453	0.678	平成26年9月15日～ 平成26年10月15日
合計	23,787	23,594		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,469	2,310	1,444	683
リース債務	1,064	893	607	222
その他有利子負債	453			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	69,373	143,085	213,635	288,184
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	933	2,088	3,081	4,339
四半期(当期)純利益 (百万円)	476	1,037	1,486	1,495
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.66	23.21	33.25	33.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.66	12.55	10.04	0.21

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 9,814	1 11,695
売掛金	4 2,474	4 2,596
商品及び製品	9,223	10,013
前渡金	70	178
前払費用	21	21
繰延税金資産	1,050	703
関係会社短期貸付金	2,100	3,050
未収入金	1,218	1,467
立替金	20	28
その他	46	55
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	26,034	29,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 107,712	1 111,308
減価償却累計額	66,312	69,661
建物（純額）	41,399	41,647
構築物	12,476	12,890
減価償却累計額	9,661	10,129
構築物（純額）	2,814	2,761
機械及び装置	3,135	3,274
減価償却累計額	2,366	2,585
機械及び装置（純額）	769	688
車両運搬具	186	194
減価償却累計額	170	162
車両運搬具（純額）	15	31
工具、器具及び備品	10,603	10,856
減価償却累計額	9,140	9,485
工具、器具及び備品（純額）	1,462	1,370
土地	1 34,147	1 34,303
リース資産	3,219	5,578
減価償却累計額	864	1,834
リース資産（純額）	2,354	3,743
建設仮勘定	143	1,419
有形固定資産合計	83,107	85,966

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	341
借地権	3,397	3,298
ソフトウェア	671	767
電話加入権	126	126
施設利用権	175	150
その他	53	2
無形固定資産合計	4,424	4,687
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,279	4,921
関係会社株式	7,405	337
出資金	1	1
長期貸付金	6	6
長期前払費用	570	546
繰延税金資産	583	-
投資不動産	981	983
敷金	7,041	7,531
差入保証金	2,614	2,254
店舗賃借仮勘定	2 190	2 224
その他	528	774
貸倒引当金	427	427
投資その他の資産合計	23,775	17,154
<b>固定資産合計</b>	<b>111,307</b>	<b>107,808</b>
<b>資産合計</b>	<b>137,341</b>	<b>137,611</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 12,904	1 13,786
短期借入金	4 12,230	4 8,540
1年内返済予定の長期借入金	1 2,539	1 3,012
リース債務	644	1,136
未払金	5,961	6,615
未払費用	2,689	3,163
未払法人税等	1,477	634
未払消費税等	174	444
商品券	1,174	1,051
預り金	371	450
前受収益	1	7
設備関係支払手形	412	909
資産除去債務	-	36
その他	593	844
流動負債合計	41,175	40,632

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>固定負債</b>		
社債	700	500
長期借入金	1 5,248	1 6,907
リース債務	1,703	2,669
繰延税金負債	-	332
長期預り敷金	1 3,733	1 4,283
長期預り保証金	1 1,566	1 1,289
長期未払金	1,414	721
資産除去債務	806	895
その他	8	8
<b>固定負債合計</b>	<b>15,181</b>	<b>17,607</b>
<b>負債合計</b>	<b>56,356</b>	<b>58,239</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	996	996
<b>資本剰余金合計</b>	<b>15,024</b>	<b>15,024</b>
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,426	1,410
特別償却準備金	8	11
別途積立金	45,900	47,000
繰越利益剰余金	4,030	917
<b>利益剰余金合計</b>	<b>52,680</b>	<b>50,653</b>
自己株式	731	741
<b>株主資本合計</b>	<b>81,090</b>	<b>79,054</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	318
繰延ヘッジ損益	8	-
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>105</b>	<b>318</b>
<b>純資産合計</b>	<b>80,985</b>	<b>79,372</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>137,341</b>	<b>137,611</b>



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
売上高	1 254,832	1 285,350
売上原価		
商品期首たな卸高	8,709	9,223
合併による商品受入高	-	924
当期商品仕入高	2 193,038	2 214,517
合計	201,748	224,665
商品期末たな卸高	9,223	10,013
売上原価合計	1 192,524	1 214,652
売上総利益	1 62,307	1 70,698
営業収入		
不動産賃貸収入	3,552	4,145
その他の営業収入	4,921	5,522
営業収入合計	8,473	9,668
営業総利益	70,781	80,366
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,430	2,696
消耗品費	1,867	2,018
配送費	2,840	3,061
販売促進費	1,692	2,124
役員報酬	119	106
従業員給料及び手当	22,700	26,704
退職給付費用	345	576
福利厚生費	2,370	2,884
警備及び清掃費	2,826	3,145
減価償却費	5,110	5,688
賃借料	3 8,365	3 9,922
水道光熱費	5,095	5,890
修繕費	1,717	2,435
租税公課	4 1,418	4 1,492
のれん償却額	-	683
その他	4,842	5,887
販売費及び一般管理費合計	63,742	75,318
営業利益	7,038	5,048
営業外収益		
受取利息	20	30
受取配当金	83	141
受取手数料	351	404
雑収入	178	246
営業外収益合計	633	822

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	244	203
消費税等調整額	-	75
雑損失	121	138
営業外費用合計	366	418
経常利益	7,305	5,452
特別利益		
固定資産売却益	5 20	5 0
賃貸借契約解約益	21	39
補助金収入	-	16
特別利益合計	42	55
特別損失		
過年度人件費	815	-
固定資産除却損	6 229	6 274
減損損失	7 1,111	7 1,079
抱合せ株式消滅差損	-	1,866
関係会社株式評価損	56	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	276	-
賃貸借契約解約損	0	10
その他	110	0
特別損失合計	2,598	3,235
税引前当期純利益	4,749	2,271
法人税、住民税及び事業税	2,732	2,008
法人税等調整額	373	1,127
法人税等合計	2,359	3,136
当期純利益又は当期純損失( )	2,389	864

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	14,117	14,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,117	14,117
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	14,027	14,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,027	14,027
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	997	996
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	996	996
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	15,024	15,024
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,024	15,024
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,314	1,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,314	1,314
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	1,334	1,426
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	17	15
圧縮記帳積立金の積立	109	-
当期変動額合計	91	15
当期末残高	1,426	1,410
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	5	8
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	1
特別償却準備金の積立	4	3
当期変動額合計	3	2
当期末残高	8	11

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	43,500	45,900
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400	1,100
当期変動額合計	2,400	1,100
当期末残高	45,900	47,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,297	4,030
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,161
当期純利益又は当期純損失( )	2,389	864
圧縮記帳積立金の取崩	17	15
圧縮記帳積立金の積立	109	-
特別償却準備金の取崩	1	1
特別償却準備金の積立	4	3
別途積立金の積立	2,400	1,100
当期変動額合計	1,267	3,113
当期末残高	4,030	917
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	51,452	52,680
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,161
当期純利益又は当期純損失( )	2,389	864
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,227	2,026
当期末残高	52,680	50,653
<b>自己株式</b>		
当期首残高	719	731
当期変動額		
自己株式の取得	12	9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	12	9
当期末残高	731	741
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	79,875	81,090
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,161
当期純利益又は当期純損失( )	2,389	864
自己株式の取得	12	9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,215	2,036
当期末残高	81,090	79,054

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	55	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	414
当期変動額合計	41	414
当期末残高	96	318
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	16	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	8	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	71	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	423
当期変動額合計	33	423
当期末残高	105	318
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	79,803	80,985
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,161
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,389	864
自己株式の取得	12	9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	423
当期変動額合計	1,181	1,612
当期末残高	80,985	79,372

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法

但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	8～10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

また、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

## 6 のれんの償却方法及び償却期間

発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ67百万円増加しております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
現金及び預金(定期預金)	1百万円	5百万円
建物	1,093 "	1,042 "
土地	2,701 "	2,701 "
計	3,796百万円	3,748百万円

(担保付債務)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
買掛金	0百万円	0百万円
1年内返済予定の長期借入金	92 "	92 "
長期借入金	263 "	171 "
長期預り敷金	20 "	20 "
長期預り保証金	75 "	66 "
計	450百万円	349百万円

2 賃借店舗の開店までに支出する保証金の内金等で、将来差入保証金又は敷金勘定になるものであります。

3 偶発債務(保証債務)

(1) 借入債務に対する保証であります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
(株)オークフーズ	1,050百万円	百万円
(有)マミー	142 "	136 "
(株)サンライズ	80 "	199 "
計	1,272百万円	335百万円

(2) 仕入債務等に対する保証であります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
(株)パーティハウス	14百万円	10百万円
(株)オークフーズ	28 "	26 "
(株)勝浦オークワ	0 "	"
計	42百万円	36百万円

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
売掛金	457百万円	338百万円
短期借入金	2,000 "	"



(損益計算書関係)

1 このうち下記のものを含めております。

(イ)歩合制家賃のテナントに係るもの

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
売上高	13,625百万円	18,053百万円
売上原価	12,022 "	15,967 "
売上総利益	1,602 "	2,085 "

(ロ)関係会社への商品供給高に係るもの

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
売上高	5,716百万円	3,498百万円
売上原価	5,671 "	3,465 "
売上総利益	45 "	32 "

2 当期商品仕入高のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
	3,484百万円	3,611百万円

3 賃借料のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
関係会社家賃地代	130百万円	128百万円

4 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
固定資産税	1,041百万円	1,026百万円
外形標準課税	182 "	190 "
不動産取得税	85 "	157 "
事業所税	59 "	81 "
印紙税ほか	49 "	37 "

5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
建物	19百万円	百万円
土地	1 "	0 "
その他	"	0 "

## 6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)		当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	
	建物	130百万円		52百万円
構築物	4 "		1 "	
工具、器具及び備品	6 "		21 "	
借地権	24 "		19 "	
その他固定資産	1 "		0 "	
建物他撤去費用	61 "		178 "	

## 7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

用途	種類	場所
店舗	土地	三重県
賃貸資産	無形固定資産	和歌山県
遊休資産	土地、建物、その他	三重県、和歌山県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,111百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地1,098百万円、建物11百万円、その他 1百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

当事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

用途	種類	場所
店舗	土地、建物、無形固定資産等	愛知県、静岡県、三重県、和歌山県
賃貸資産	建物、無形固定資産	三重県
遊休資産	土地、建物、無形固定資産等	三重県、和歌山県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、閉店等の決定を行った資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,079百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物	618	百万円
構築物	26	"
工具、器具及び備品	60	"
リース資産	45	"
土地	179	"
借地権	125	"
その他	23	"
計	1,079	百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	532,152	12,628	360	544,420

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加12,628株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少360株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	544,420	9,072	69	553,423

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加9,072株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少69株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備及び情報関連機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	361	263		97
工具、器具及び備品	2,481	2,083	0	397
合計	2,842	2,346	0	495

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	346	305	0	41
工具、器具及び備品	1,131	1,032	1	97
合計	1,478	1,337	1	139

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
1年内	363	133
1年超	136	10
合計	500	144
リース資産減損勘定期末残高	0	1

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
支払リース料	714	391
リース資産減損勘定の取崩額	0	1
減価償却費相当額	681	381
支払利息相当額	14	6
減損損失		1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2月20日)	当事業年度 (平成25年 2月20日)
1年内	-	137
1年超	-	336
合計	-	474

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年 2月20日)	当事業年度 (平成25年 2月20日)
子会社株式	7,271	202
関連会社株式	134	134
計	7,405	337

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
未払事業税	125百万円	63百万円
未払賞与	217 "	244 "
商品券	236 "	210 "
関係会社株式評価損	379 "	511 "
未払給与	306 "	"
減損損失	686 "	1,007 "
資産除去債務	285 "	329 "
その他	367 "	323 "
繰延税金資産小計	2,604百万円	2,690百万円
評価性引当額	"	1,045 "
繰延税金資産合計	2,604百万円	1,644百万円

繰延税金負債

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
その他有価証券評価差額金	百万円	174百万円
資産除去債務に対応する除去費用	178 "	206 "
固定資産圧縮積立金	785 "	773 "
特別償却準備金	5 "	6 "
その他	"	112 "
繰延税金負債合計	969百万円	1,273百万円
繰延税金資産の純額	1,634百万円	370百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	4.6%	11.6%
税率変更による影響	1.8%	1.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.7%
評価性引当額の増減	%	40.3%
損金不算入ののれん償却額	%	12.2%
抱合せ株式消滅差損	%	33.2%
その他	2.5%	2.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	49.7%	138.1%

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月20日まで	40.4%
平成25年2月21日から平成28年2月20日	37.8%
平成28年2月21日以降	35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が84百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が76百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12~39年と見積り、割引率は1.44~2.19%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。なお、当事業年度において、資産の除去時点で必要とされる除去費用が期首における見積額を上回る見込みであることが明らかとなったことから、見積りの変更を行っております。この変更により資産除去債務が137百万円増加しております。

## 3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
期首残高(注)	689百万円	806百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	38 "
時の経過による調整額	15 "	17 "
見積りの変更による増加額	101 "	137 "
資産除去債務の履行による減少額	"	71 "
その他	"	3 "
期末残高	806百万円	932百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
1株当たり純資産額	1,812.04円	1,776.31円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	53.47円	19.35円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,985	79,372
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	80,985	79,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,692,877	44,683,874

- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,389	864
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失( )(百万円)	2,389	864
普通株式の期中平均株式数(株)	44,699,442	44,688,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株紀陽ホールディングス	4,383,000	600
宝ホールディングス株	675,000	544
株平和堂	306,200	397
加藤産業株	226,900	387
株P a l t a c	331,800	373
三井住友トラスト・ホールディングス株	880,590	314
伊藤ハム株	645,000	282
株サンエー	64,800	250
日本ハム株	155,000	216
コカ・コーラウエスト株	137,900	210
その他上場16銘柄	3,346,920	1,274
その他非上場7銘柄	113,882	69
計	11,266,992	4,921

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	107,712	5,654	2,057 (618)	111,308	69,661	3,466	41,647
構築物	12,476	526	113 (26)	12,890	10,129	529	2,761
機械及び装置	3,135	141	2	3,274	2,585	219	688
車両運搬具	186	34	26	194	162	17	31
工具、器具及び備品	10,603	1,068	815 (60)	10,856	9,485	662	1,370
土地	34,147	338	182 (179)	34,303			34,303
リース資産	3,219	2,406	48 (45)	5,578	1,834	913	3,743
建設仮勘定	143	5,052	3,775 (0)	1,419			1,419
有形固定資産計	171,623	15,223	7,021 (931)	179,825	93,858	5,809	85,966
無形固定資産							
のれん		1,025		1,025	683	683	341
借地権	3,397	45	144 (125)	3,298			3,298
ソフトウェア	1,400	387	223 (3)	1,564	797	263	767
電話加入権	126		0 (0)	126			126
施設利用権	577	5	99	483	333	31	150
その他	53	18	70	2			2
無形固定資産計	5,556	1,483	537 (129)	6,501	1,814	978	4,687
長期前払費用	1,056	126	151 (17)	1,031	485	105	546

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	子会社合併による取得 (株パレ)	2,247百万円
	スーパーセンターオークワ可児坂戸店 (新規店舗)	671百万円
	スーパーセンターオークワいなべ店 (新規店舗)	655百万円
	熊野店 (建替店舗)	400百万円
工具、器具及び備品	子会社合併による取得 (株パレ)	570百万円
のれん	子会社合併による取得 (株パレ)	1,025百万円
リース資産	店舗設備及び情報関連機器	1,890百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	熊野店 (解体撤去)	410百万円
	鳴神店 (解体撤去)	302百万円

3 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額のうち、403百万円は売上原価(当期商品仕入高)に計上しております。

4 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	434	3	3	0	433

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,231
預金	
当座預金	0
普通預金	7,758
定期預金	705
小計	8,463
合計	11,695

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)セディナ	791
三井住友カード(株)	567
(株)ジェーシービー	531
(株)ヒラマツ	338
(株)紀陽カード	159
その他	209
合計	2,596

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 (日)
2,474	40,197	40,075	2,596	93.9	22.7

(注) 1 滞留期間は、滞留率  $\frac{1/2(A + D)}{1/12 \times B} \times 30$ により算出しております。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
生鮮食品	364
加工食品	3,385
衣料品	1,733
住居関連用品	4,529
合計	10,013

敷金

相手先	金額(百万円)
辻野開発(株)	710
三井住友信託銀行(株)	349
リサ企業再生債権回収(株)	258
名古屋鉄道(株)	234
コーナン商事(株)	110
その他	5,867
合計	7,531

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本流通産業(株)	1,370
旭食品(株)	1,114
(株)日本アクセス	739
加藤産業(株)	738
三菱食品(株)	457
その他	9,365
合計	13,786

短期借入金

借入先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	2,970
(株)三菱東京UFJ銀行	1,190
(株)紀陽銀行	1,090
農林中央金庫	850
(株)三井住友銀行	620
その他	1,820
合計	8,540

設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)北村組	389
清水建設(株)	326
(株)保田組	93
(株)プロジェクトサトウ	22
(株)重藤組	17
その他	60
合計	909

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月満期	432
4月満期	365
5月満期	111
合計	909

長期借入金

借入先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	2,360 ( 765)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,337 ( 640)
農林中央金庫	1,106 ( 394)
(株)紀陽銀行	973 ( 290)
(株)南都銀行	669 ( 161)
その他	2,472 ( 760)
合計	9,919 ( 3,012)

(注) ( )内の金額は、1年以内に返済期限が到来するもの(内書き)で、貸借対照表では流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期後の3ヵ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.okuwa.net/ir/">http://www.okuwa.net/ir/</a>
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次の通り「紀州特産品」を贈呈いたします。 1,000株～1,999株 3,000円相当の商品 2,000株以上 5,000円相当の商品

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第43期)	自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日	平成24年5月18日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日	平成24年5月18日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第44期 第1四半期)	自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日	平成24年7月4日 関東財務局長に提出
	(第44期 第2四半期)	自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日	平成24年10月4日 関東財務局長に提出
	(第44期 第3四半期)	自 平成24年8月21日 至 平成24年11月20日	平成24年12月28日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年5月21日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年9月10日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月17日

株式会社オークワ  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高田 喜次  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清水 和也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌田 修誠  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成25年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オークワの平成25年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社オークワが平成25年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 5月17日

株式会社オークワ  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 喜次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワの平成25年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。